

経営成績

売上収益とコア営業利益

MCHCグループの当連結会計年度における事業環境は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における需要の減速や原料高の影響はあったものの、上期は素材分野において市況が好調に推移しました。一方で、下期は米中貿易摩擦の深刻化などへの警戒感から、一部の製品において需給が緩和するなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は、3兆9,234億円(前連結会計年度比1,990億円増)となりました。当連結会計年度のコア営業利益については、3,172億円(同633億円減)となりました。当連結会計年度の売上収益コア営業利益率(ROS)については8.1%となり、前連結会計年度(10.2%)を下回りました。

セグメント情報

機能商品セグメント(機能部材、機能化学)

当セグメントの売上収益は1兆1,701億円(前連結会計年度比242億円増)となり、コア営業利益は686億円(同254億円減)となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックなどの販売数量が増加したものの、下期を中心に需要が減速する中、情電・ディスプレイ関連製品などで販売数量が減少し、売上収益は前期並みとなりました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が、下期において下落したものの上期は好調に推移したことに加え、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、総じて原料価格が上昇したことに加え、固定費の増加および高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける定期修理の影響などにより、減少しました。

ケミカルズセグメント(MMA、石化、炭素)

当セグメントの売上収益は1兆2,707億円(前連結会計年度比934億円増)となり、コア営業利益は1,311億円(同168億円減)となりました。

MMAサブセグメントにおいては、下期において中国を中心に需要の減速がみられたものの、上期はMMAモノマーなどの市況が好調に推移したことにより、売上収益は前期並みとなりました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークスなどの需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したことなどにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したものの、石化製品において定期修理の影響が拡大したこと、および2018年末以降の原料価格急落に伴う在庫評価損が発生したことに加え、MMAにおいて販売数量が減少したことなどにより、減少しました。

産業ガスセグメント(産業ガス)

当セグメントの売上収益は7,328億円(前連結会計年度比941億円増)となり、コア営業利益は633億円(同58億円増)となりました。

産業ガスは、海外事業が堅調に推移したことに加え、Praxair, Inc.(米国)の欧州事業の一部およびLinde Gas North America LLCの米国HyCO事業の一部の取得などにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ヘルスケアセグメント(医薬品、ライフサイエンス)

当セグメントの売上収益は5,457億円(前連結会計年度比109億円減)となり、コア営業利益は569億円(同243億円減)となりました。

医薬品においては、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品において、2018年4月に実施された薬価改定やロイヤリティ収入の減少などにより、売上収益は減少しました。コア営業利益は、売上収益の減少の影響に加え研究開発費の増加などにより、減少しました。なお、Novartis Pharma AG(スイス)に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、仲裁手続きに入ったことを受け、IFRS第15号に従い一部を認識しないことによる減少がありました。

その他

その他部門の売上収益は2,041億円(前連結会計年度比18億円減)となり、コア営業利益は76億円(同4億円増)となりました。

非経常項目と営業利益

当連結会計年度の非経常項目は、減損損失118億円、固定

資産除売却損85億円などの発生により、192億円の損失(前連結会計年度比56億円の損失減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は2,980億円(前連結会計年度比577億円減)となりました。

金融収益/金融費用と税引前利益

当連結会計年度における金融収益は、受取利息および受取配当金の増加などにより102億円(前連結会計年度比18億円増)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、為替差損の減少がありました。大陽日酸による欧米事業取得に係る有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により201億円(前連結会計年度比1億円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税引前利益は2,881億円(前連結会計年度比560億円減)となりました。

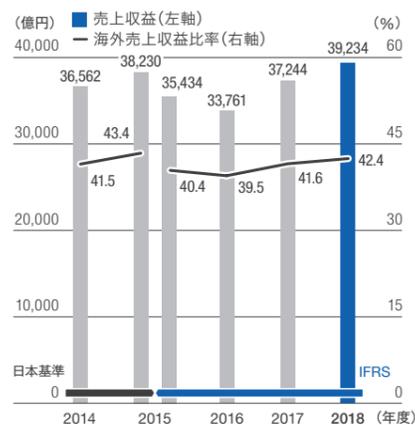
法人所得税と当期利益

当連結会計年度における法人所得税は714億円(前連結会計年度比37億円増)となりました。税引前利益が前連結会計年度比減少となっている一方で、法人所得税が増加した理由は、主に前連結会計年度において米国連邦法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩しがあった影響です。

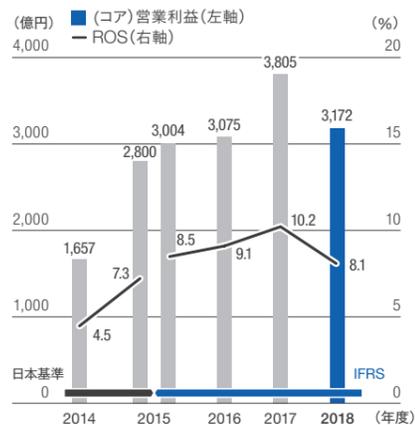
税効果適用後の法人所得税負担税率は24.8%となり、法定実効税率との差は5.8ポイントとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期利益は2,167億円(前連結会計年度比597億円減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,695億円(同423億円減)となりました。

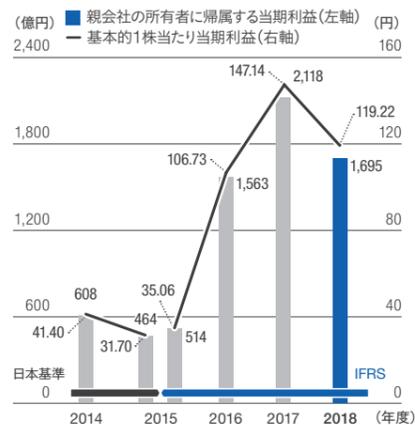
売上収益・海外売上収益比率



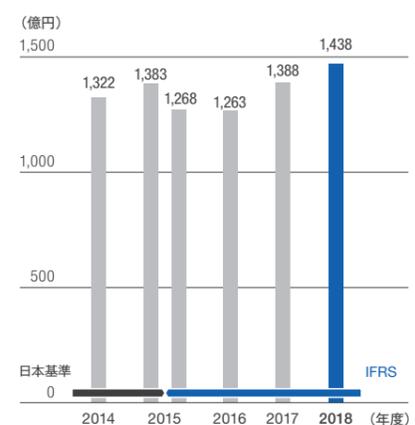
(コア)営業利益・ROS



親会社の所有者に帰属する当期利益
基本的1株当たり当期利益

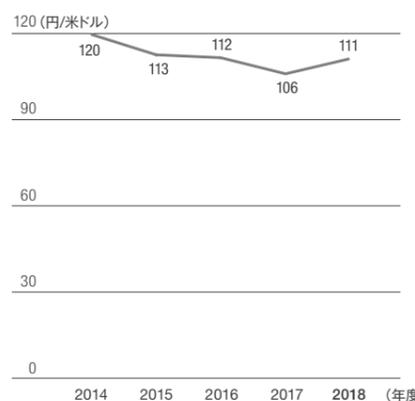


研究開発費

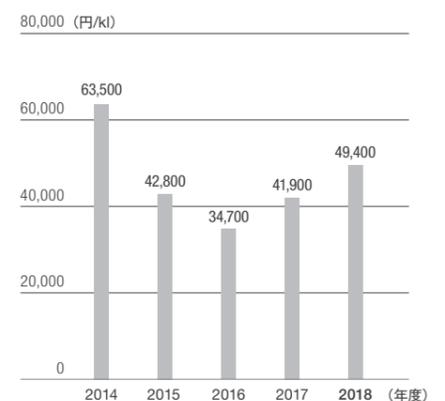


参考

為替推移(各会計年度末為替レート)



国産ナフサ価格推移(各会計年度平均)



研究開発費

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託などを通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社などとの間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでいます。

当社グループの研究開発人員は4,961名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,438億円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは、中期経営計画 APTSIS 20 のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS(売上収益コア営業利益率)、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)およびネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の実現」および「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図っていきます。

当社グループは、運転資金および設備資金については、内部資金または借入金、社債などにより調達しています。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しています。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めていきます。

財務状態

当連結会計年度末の資産合計は、大陽日酸が欧米事業を取得したことに伴い固定資産およびのれんを中心に増加したことなどにより、5兆5,725億円(前連結会計年度末比8,711億円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、同取得のための資金調達などに伴い有利子負債が増加したことなどにより、3兆5,466億円(前連結会計年度末比7,647億円増)となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、配当金の支払いや自己株式の取得などによる減少はありましたが、当期利益の計上などにより増加し、2兆259億円(前連結会計年度末比1,064億円増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.6ポイント減少し、24.7%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高および増減内容は次の通りです。

資産

下記の各勘定科目は、主に大陽日酸による欧米事業の取得に伴い増加しました。

営業債権

当連結会計年度末残高は8,551億円(前連結会計年度末比3億円増)となりました。

棚卸資産

当連結会計年度末残高は6,230億円(前連結会計年度末比153億円増)となりました。

有形固定資産および無形資産

当連結会計年度末残高は2兆2,521億円(前連結会計年度末比4,634億円増)となりました。

負債

有利子負債

大陽日酸による欧米事業取得のための資金調達などにより、2兆2,468億円(前連結会計年度末比6,407億円増)となりました。

資本

利益剰余金

親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、1兆739億円(前連結会計年度末比1,170億円増)となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税引前利益の計上などにより4,156億円の収入(前連結会計年度比177億円の収入の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、資産売却や事業ポートフォリオ改革に伴う事業売却を進める一方、大陽日酸による欧米事業取得などにより、8,951億円の支出(前連結会計年度比5,592億円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、大陽日酸による欧米事業取得の資金を短期および長期借入金や社債により調達したことなどにより、5,191億円の収入(前連結会計年度比6,697億円の収入の増加)となりました。

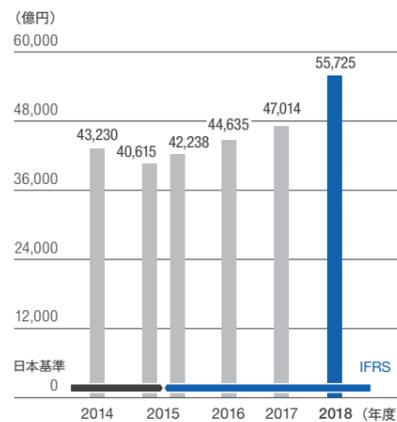
これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は4,795億円の支出(前連結会計年度比5,415億円の支出の増加)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて439億円増加し、3,215億円となりました。

設備投資

当社グループの当連結会計年度における設備投資金額は、2,317億円(前連結会計年度比65億円増)となりました。これらの投資の大部分が、設備の新設、拡充、既存設備のリニューアル、その他の既存設備の合理化のための投資に向けられました。

当連結会計年度の新増設設備の主なものは、機能商品では、日本合成化学工業(現三菱ケミカル)のポリビニルアルコールフィルム製造設備増設、三菱化学光学薄膜(無錫)有限公司のポリエステルフィルム加工製品製造設備増設です。ケミカルズでは、日本ポリプロのポリプロピレン製造設備新設です。産業ガスでは、大陽日酸の空気分離装置新設です。ヘルスケアでは、生命科学インスティテュートの再生医療細胞加工施設新設、Medicago Inc.のワクチン製造設備新設です。

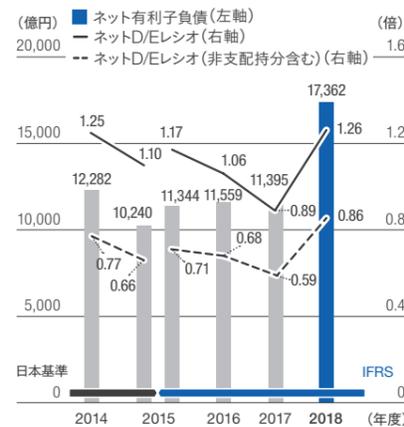
資産合計



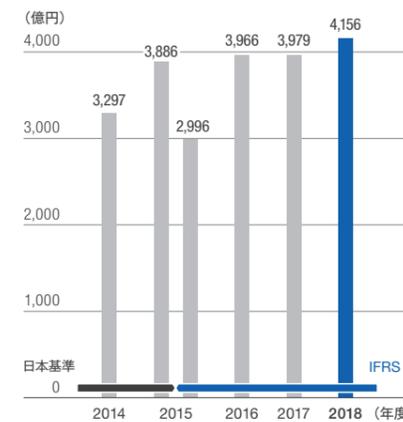
資本合計・親会社の所有者に帰属する持分
親会社所有者帰属持分比率



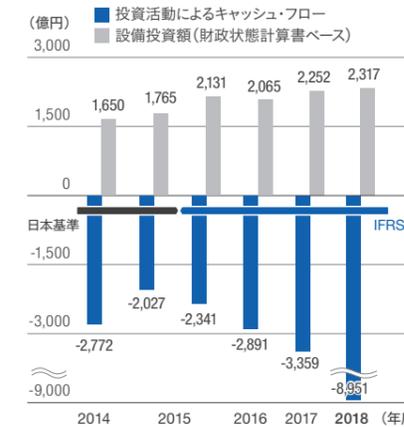
ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ
ネットD/Eレシオ(非支配持分含む)



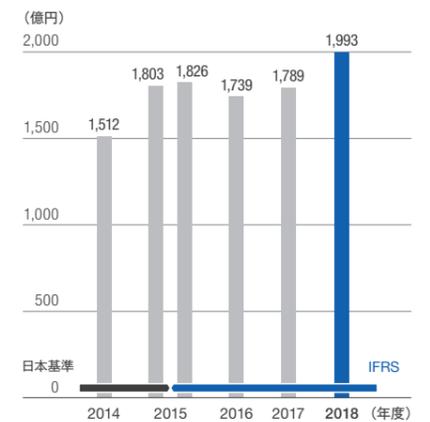
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資額(財政状態計算書ベース)



減価償却費



連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
売上収益	3,724,406	3,923,444
売上原価	△2,604,344	△2,821,889
売上総利益	1,120,062	1,101,555
販売費及び一般管理費	△764,317	△800,843
その他の営業収益	19,679	21,462
その他の営業費用	△46,350	△51,074
持分法による投資利益	26,637	26,850
営業利益	355,711	297,950
金融収益	8,404	10,243
金融費用	△20,038	△20,137
税引前利益	344,077	288,056
法人所得税	△67,715	△71,327
当期利益	276,362	216,729
当期利益の帰属		
親会社の所有者	211,788	169,530
非支配持分	64,574	47,199
1株当り当期利益		
基本的1株当り当期利益(円)	147.14	119.22
希薄化後1株当り当期利益(円)	136.06	110.05

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
当期利益	276,362	216,729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	9,682	4,743
確定給付制度の再測定	22,170	△4,482
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	31,852	368
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,598	△5,751
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	2,278	△3,152
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	582	△2,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,738	△11,199
税引後その他の包括利益合計	21,114	△10,831
当期包括利益	297,476	205,898
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	233,619	161,655
非支配持分	63,857	44,243

連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019 年 3 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	277,624	321,541
営業債権	854,804	855,107
棚卸資産	607,671	623,049
その他の金融資産	247,365	248,262
その他の流動資産	62,050	76,072
小計	2,049,514	2,124,031
売却目的で保有する資産	2,139	17,810
流動資産合計	2,051,653	2,141,841
非流動資産		
有形固定資産	1,433,509	1,683,354
のれん	324,201	648,806
無形資産	355,151	568,787
持分法で会計処理されている投資	175,905	183,067
その他の金融資産	244,489	228,571
その他の非流動資産	36,145	33,573
繰延税金資産	80,362	84,509
非流動資産合計	2,649,762	3,430,667
資産合計	4,701,415	5,572,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	488,592	492,404
社債及び借入金	580,854	1,108,643
未払法人所得税	41,293	31,768
その他の金融負債	201,208	222,377
引当金	7,463	8,296
その他の流動負債	127,108	138,089
小計	1,446,518	2,001,577
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	364	11,723
流動負債合計	1,446,882	2,013,300
非流動負債		
社債及び借入金	1,025,268	1,138,108
その他の金融負債	29,174	26,755
退職給付に係る負債	110,639	120,816
引当金	30,712	28,294
その他の非流動負債	38,014	41,971
繰延税金負債	101,236	177,410
非流動負債合計	1,335,043	1,533,354
負債合計	2,781,925	3,546,654
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,111	321,477
自己株式	△43,569	△63,560
利益剰余金	956,946	1,073,873
その他の資本の構成要素	1,262	△3,843
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,285,750	1,377,947
非支配持分	633,740	647,907
資本合計	1,919,490	2,025,854
負債及び資本合計	4,701,415	5,572,508

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分				合計
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
当期利益	—	—	—	211,788	—	—	—	—	—	211,788	64,574	276,362
その他の包括利益	—	—	—	—	6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	21,831	△717	21,114
当期包括利益	—	—	—	211,788	6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	233,619	63,857	297,476
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△62	—	△62
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△38,861	△40,946	△79,807
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	41
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△659	3,882	3,223
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,242	107	1,349
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△2,205	△19,208	—	—	△21,413	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	△1,074	△1,074	△1,074	—	△1,074
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△2,205	△19,208	—	△1,074	△22,487	△39,267	△36,916	△76,183
2018年3月31日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018 年 4 月 1 日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018 年 4 月 1 日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
当期利益	—	—	—	169,530
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	169,530
自己株式の取得	—	—	△20,033	—
自己株式の処分	—	△39	42	—
配当	—	—	—	△52,867
株式報酬取引	—	609	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△204	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△24
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	373
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	366	△19,991	△52,518
2019 年 3 月 31 日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873

	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2018 年 4 月 1 日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018 年 4 月 1 日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
当期利益	—	—	—	—	—	169,530	47,199	216,729
その他の包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	△7,875	△2,956	△10,831
当期包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	161,655	44,243	205,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,033	—	△20,033
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	—	3
配当	—	—	—	—	—	△52,867	△38,025	△90,892
株式報酬取引	—	—	—	—	—	609	—	609
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	25	25
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△204	5,796	5,592
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	2,265	2,265
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△24	△76	△100
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4,196	3,823	—	—	△373	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	3,143	3,143	3,143	—	3,143
所有者との取引額等合計	△4,196	3,823	—	3,143	2,770	△69,373	△30,015	△99,388
2019 年 3 月 31 日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	344,077	288,056
減価償却費及び償却費	178,895	199,332
持分法による投資損益(△は益)	△26,637	△26,850
受取利息及び受取配当金	△7,669	△9,627
支払利息	15,652	18,868
減損損失	12,062	17,340
固定資産除売却損	10,414	13,824
事業整理損失引当金繰入額	—	5,169
環境対策費	3,672	886
訴訟損失引当金繰入額	1,170	626
関係会社株式売却益	△3,747	△7,546
固定資産売却益	△4,183	△3,839
営業債権の増減額(△は増加)	△80,607	25,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,882	△13,193
営業債務の増減額(△は減少)	51,755	△20,090
退職給付に係る資産及び負債の増減額	8,876	△1,324
その他	18,184	6,783
小計	451,032	493,564
利息の受取額	2,699	4,816
配当金の受取額	16,941	27,781
利息の支払額	△15,041	△18,114
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△57,691	△92,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,940	415,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,871	△225,740
有形固定資産の売却による収入	10,268	7,170
無形資産の取得による支出	△28,390	△4,839
投資の取得による支出	△401,573	△453,070
投資の売却及び償還による収入	441,464	438,748
子会社の取得による支出	△122,977	△655,629
子会社の売却による収入	12,701	16,619
事業譲受による支出	△343	△50,900
定期預金の純増減額(△は増加)	△55,835	31,581
その他	8,623	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,933	△895,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,243	428,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△16,000	44,000
長期借入れによる収入	80,638	213,182
長期借入金の返済による支出	△148,016	△122,954
社債の発行による収入	29,828	132,036
社債の償還による支出	△40,000	△65,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△60	△20,030
配当金の支払額	△38,861	△52,867
非支配持分への配当金の支払額	△40,946	△38,011
非支配持分からの払込みによる収入	5,473	6,548
その他	△7,891	△6,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,592	519,062
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	847	6,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,738	45,776
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	△1,899
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,640	40
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	218	—
現金及び現金同等物の期末残高	277,624	321,541

このアイコンのある指標は、2018年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

環境性データ

集計対象範囲 2015年度は主要3事業会社（三菱ケミカル、田辺三菱製薬および生命科学インスティテュート）および大陽日酸ならびにこれらの国内グループ会社、2016年度からはこれら4事業会社およびその国内および海外のグループ会社を対象としています。（グループ会社は直接の連結子会社を対象としています）

エネルギー消費・温室効果ガス (GHG) ^{*1}	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) (千t-CO ₂ e) ^{*2}	12,054 ^{*4}	14,269	14,815	14,187
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	7,771	7,223	7,470	6,787
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	4,283 ^{*4}	7,046	7,345	7,400
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3 ^{*5}	43,240	54,370	49,640	49,260
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量 (GWh) ^{*3}	34,935 ^{*4}	38,950	40,977	39,126

※1 2015年度は外販した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO₂排出量を控除していましたが(CO₂排出量はScope2から控除)、GHGプロトコルに準拠して2016年度実績からは控除していません。
 ※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量は、Scope1排出量に関しては地球温暖化対策推進法もしくはIPCCの排出係数を用いて、Scope2排出量に関しては供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数(2016年値)を使用して算定しています。
 ※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法およびIPCCの値を使用して、高位発熱量で表記しています。
 ※4 2015年度はエネルギー管理上関連の深い関連会社の温室効果ガス排出量165万トン、エネルギー消費量1,942GWhを含めていますが、2016年度からは当該関連会社の温室効果ガス排出量とエネルギー消費量を含めていません。
 ※5 Scope3の算定方法はMCHCウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

環境影響	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<input checked="" type="checkbox"/> NOx排出量 (千t)	8.04	8.96	8.12	7.54
<input checked="" type="checkbox"/> SOx排出量 (千t)	3.08	4.77	4.42	3.81
<input checked="" type="checkbox"/> COD排出量 (千t) ^{*6}	1.74	2.00	2.08	1.84
<input checked="" type="checkbox"/> 排水中の全窒素排出量 (千t) ^{*6}	5.53	6.06	6.04	5.64
<input checked="" type="checkbox"/> 総りん排出量 (千t) ^{*6}	0.05	0.09	0.07	0.10

※6 COD排出量、全窒素排出量、総りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道への排出量は含めていません。

水使用	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量 (百万m ³) (海水含まず)	171	189	193	189

社会性データ

従業員構成 (MCHCグループ)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員数 (名)	68,988	69,291	69,230	72,020
地域別従業員数 (名) 日本	44,858	44,034	43,406	43,709
日本以外	24,130	25,257	25,824	28,311

集計期間 各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点
集計対象範囲 三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸および生命科学インスティテュートの原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受入者を除く）としています。

ダイバーシティ/ワークライフ・バランス/労働安全	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数 (名)	22,508	21,736	21,770	22,064
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数 (名) 男性	19,194	18,459	18,440	18,578
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,314	3,277	3,330	3,486
<input checked="" type="checkbox"/> 女性比率 (%)	14.7	15.1	15.3	15.8
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率 (%) ^{*7}	7.1	7.7	8.0	8.6
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率 (%)	66.8	67.6	65.4	71.1
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 ^{*8 *9}	0.48	0.30	0.26	0.99

※7 係長級以上従業員に占める女性従業員比率
 ※8 集計対象範囲：2017年度までは4事業会社（三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸）グループの国内の現業部門を有する会社を対象としており、2018年度は4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。
 ※9 休業度数率：100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷病者数

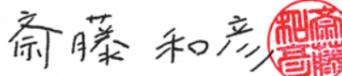


独立した第三者保証報告書

2019年8月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
 代表執行役社長 越智 仁 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
 東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したKAITEKI REPORT 2019(以下、「KAITEKIレポート」という。)に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象としたマークの付されている環境パフォーマンス指標及び社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として KAITEKI レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKI レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱ケミカル株式会社 福岡事業所及び Lucite International Singapore Pte. Ltd.における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

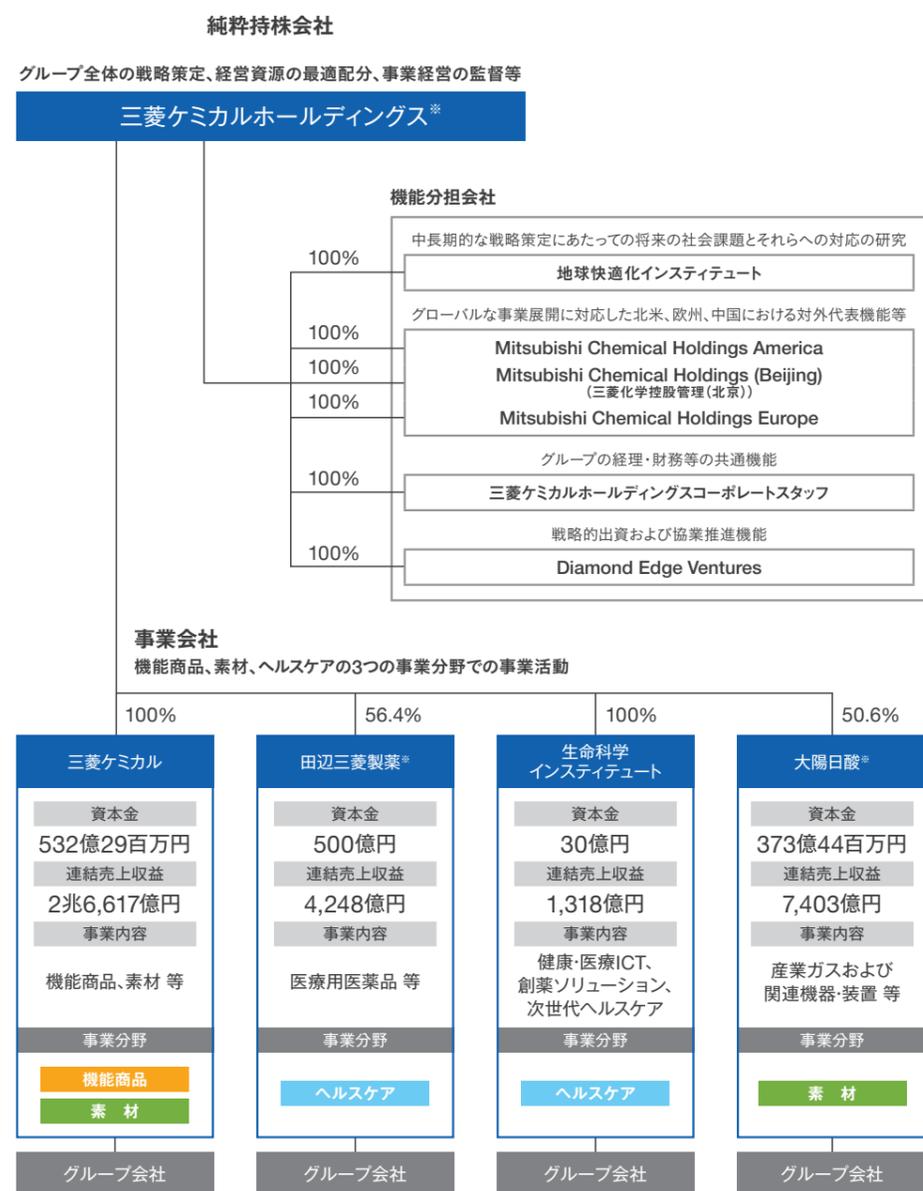
当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

株式会社三菱ケミカルホールディングス (2019年3月31日現在)

本店所在地 〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル
 設立年月日 2005年10月3日
 資本金 500億円
 連結売上収益 3兆9,234億円(2019年3月期)
 連結従業員数 72,020名

事業運営体制



*上場会社

(2019年3月31日現在)

直接出資

会社名	主要な事業内容	資本金	当社の出資比率(%)
三菱ケミカル(株)	化学製品の製造・販売	532億円	100.0
田辺三菱製薬(株)	医薬品の製造・販売	500億円	56.4
(株)生命科学インスティテュート	ヘルスケアソリューション事業および同事業を営む会社の株式保有等	30億円	100.0
大陽日酸(株)	産業ガスの製造・販売	373億円	50.6

間接出資

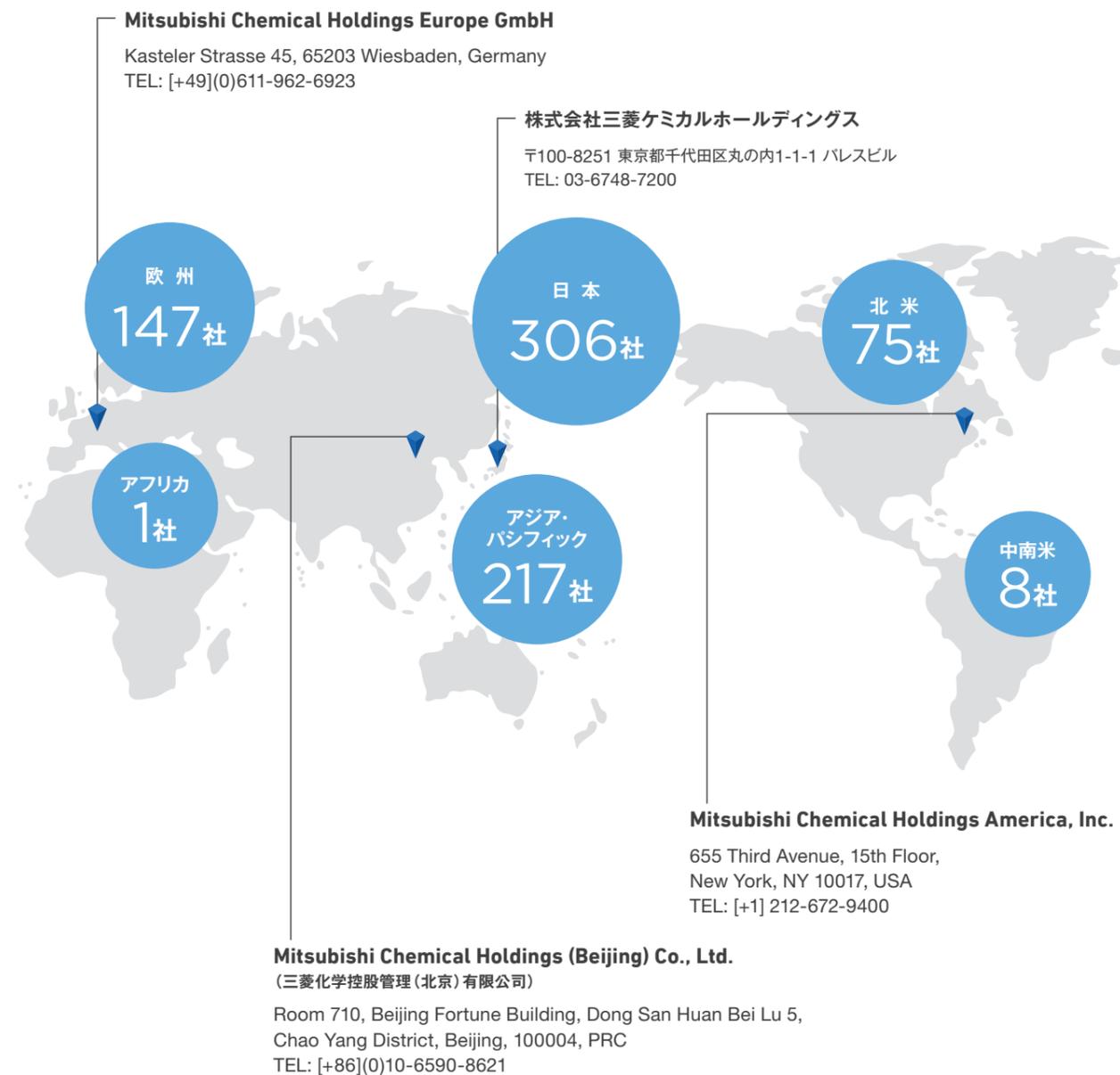
会社名	主要な事業内容	資本金	当社の出資比率(%)
機能商品分野			
機能商品セグメント			
ジェイフィルム(株)	プラスチックフィルムの製造・販売	12億円	100.0
三菱ケミカルインフラテック(株)	冷熱管材、設備機器、 土木・防水補強資材および物流資材の製造・販売	4億円	100.0
三菱ケミカルフーズ(株)	食品機能材および医薬原料等の製造・販売	5億円	100.0
三菱ケミカルメディア(株)	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売	41億円	100.0
MC Ionic Solutions US, Inc.	リチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売	100米ドル	100.0
Mitsubishi Chemical Advanced Materials AG	エンジニアリングプラスチック事業を行う 子会社の経営管理	28百万スイスフラン	100.0
Mitsubishi Chemical Performance Polymers, Inc.	熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造・販売	100米ドル	100.0
Mitsubishi Polyester Film Inc.	ポリエステルフィルムの製造・販売	100米ドル	100.0
素材分野			
ケミカルズセグメント			
関西熱化学(株)	コークスの製造・販売	60億円	51.0
日本ポリエチレン(株)	ポリエチレンの製造・販売	75億円	58.0
日本ポリプロ(株)	ポリプロピレンの製造・販売	118億円	65.0
Mitsubishi Chemical Lucite Group Limited	MMA事業等を行う子会社の経営管理	111百万英ポンド	100.0
産業ガスセグメント			
(株)JFEサンソセンター	産業ガスの製造・販売	9千万円	60.0
日本液炭(株)	産業ガスの製造・販売	6億円	84.2
Nippon Gases Euro-Holdings S.L.U.	産業ガス事業を行う子会社の経営管理	100百万ユーロ	100.0
Matheson Tri-Gas, Inc.	産業ガスの製造・販売	56米ドル	100.0
ヘルスケア分野			
ヘルスケアセグメント			
クオリカブス(株)	医薬品・健康食品用カプセルおよび製剤関連機械の 製造・販売	29億円	100.0
(株)LSIメディアエンス	臨床検査等の医療関連サービス、医薬品開発支援サービス、 体外診断用医薬品・機器等の製造・販売	30億円	100.0
田辺三菱製薬工場(株)	医薬品の製造・販売	11億円	100.0
Mitsubishi Tanabe Pharma Holdings America, Inc.	米国における医薬品事業展開に関する目標・戦略の立案・実行 および米国子会社の経営管理等	167米ドル	100.0
その他			
三菱ケミカルエンジニアリング(株)	エンジニアリングおよび土木建築、建設、保全その他工事	14億円	100.0
三菱ケミカル物流(株)	運送業および倉庫業等	15億円	100.0

(注)2019年4月1日付で、Quadrant AGIはMitsubishi Chemical Advanced Materials AGに商号を変更しています。

● 三菱ケミカルグループ ● 田辺三菱製薬グループ ● 生命科学インスティテュートグループ ● 大陽日酸グループ

事業ユニット	主要な事業・製品・サービス	主要な用途
情電・ディスプレイ	 光学用透明粘着シート「クリアフィット」  光学用PVOH ^{※1} フィルム「OPLフィルム」  カラーレジスト	ディスプレイ関連事業 ● 光学系フィルム ● カラーレジスト 半導体関連事業 ● 高純度薬品・高機能洗浄剤 ● ソリューションサービス エレクトロニクス
高機能フィルム	 共押出多層フィルム「ダイヤモンド」  アクリル樹脂フィルム「アクリレン」  錠剤カプセル包装用防湿シート「ヒニホイル」	● 食品包装材 ● 工業用フィルム ● 医療・衛生用フィルム 食品、生活用品 産業資材 医療
環境・生活ソリューション	 水処理用部材・装置・設備  野菜類用養液栽培システム「ナッパランド」  FRP ^{※2} 製ハネル水槽「ヒシタンク」	● アクアソリューション ● イオン交換樹脂 ● 分離・アクアケミカル ● アグリソリューション ● インフラ資材 環境、インフラ、生活用品、医療、食品 環境、エネルギー、工業用化学品、エレクトロニクス、医療、食品 環境、エレクトロニクス、医療、食品 農業 環境、インフラ、産業資材
高機能成形材料	 エンジニアリングプラスチック製品  炭素繊維・複合材料  アルミナ繊維	● 高機能エンジニアリングプラスチック ● 炭素繊維・複合材料 ● アルミナ繊維 ● 機能成形複合材 ● 繊維 自動車、エレクトロニクス、産業資材、医療 自動車、航空機、産業資材、スポーツ用品 自動車、産業資材 産業資材、自動車、エレクトロニクス 生活用品、産業資材
高機能ポリマー	 熱可塑性エラストマー「テファブロック」  ポリカーボネート  生分解性プラスチック「BioPBS」	● 機能性樹脂 ● フェノール・ポリカーボネート ● PBT ^{※3} ● サステイナブルリソース 自動車、産業資材、エレクトロニクス、生活用品、食品、医療 工業用化学品、自動車、エレクトロニクス 自動車、エレクトロニクス、生活用品、産業資材
高機能化学	 ビーズレジン  エポキシ樹脂「JER」  シュガーエステル	● コーティング材料 ● エポキシ樹脂 ● 樹脂添加剤 ● 無機化学品 ● 食品機能材 産業資材、自動車、エレクトロニクス、生活用品、工業用化学品、航空機 自動車、エレクトロニクス、工業用化学品 食品(飲料、製薬、健康食品等)
新エネルギー	 リチウムイオン電池材料  蛍光体  シンチレータ	● リチウムイオン電池材料 ● LEDマテリアルス ● シンチレータ 自動車、エレクトロニクス、エネルギー エレクトロニクス、自動車 医療、セキュリティ
MMA	 MMAモノマー  アクリル樹脂成形材料「アクリベト」  アクリル樹脂製品	● MMA-PMMA 自動車、エレクトロニクス、産業資材、生活用品
石化	 エチレン製造プラント  石化誘導品  自動車燃料タンク	● 石化原料・基礎化学品 ● ポリオレフィン 工業用化学品 自動車、エレクトロニクス、生活用品、産業資材、医療
炭素	 コークス  炭素材  カーボンブラック	● コークス ● 炭素材 ● カーボンブラック ● 合成ゴム 産業資材 産業資材、自動車、生活用品
産業ガス	 セバレートガス(酸素・窒素・アルゴン)  電子材料ガス  空気分離装置	● 産業ガス ● 産業ガス関連機器・装置 産業資材、工業用化学品、エレクトロニクス、自動車、食品、医療
医薬品	 自己免疫疾患治療剤  筋弛緩性側索硬化症治療剤「ラジカット」  ワクチン	● 医薬品 医療、健康
ライフサイエンス	 カプセル  製剤関連機器  医薬中間体	● カプセル・製剤関連機器 ● 医薬原薬・医薬中間体 医療、健康

※1 PVOH:ポリビニルアルコール ※2 FRP:ガラス繊維強化プラスチック ※3 PBT:ポリブチレンテレフタレート



免責事項 本レポートにおける見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。当社グループは情電・ディスプレイ関連製品、高機能成形材料、高機能ポリマー、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス、医薬品など、非常に多岐にわたる事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油などの原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制などによって影響を受ける可能性があります。ただし、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。